

～社会的孤立問題を考える～

分野を超えた課題提起から糸口を探る

●課題提起2: 河合克義

明治学院大学社会学部教授
前港区政策創造研究所所長

ひとり暮らし
高齢者調査
から



港区をはじめ全国各地で高齢者に関する調査を実施。
著書「大都市のひとり暮らし高齢者と社会的孤立」
(2009年法律文化社) 「社会的孤立問題への挑戦」
(2013年法律文化社) ほか

私のフィールドは、社会福祉と地域との関係、特に地域生活問題です。地域といっても、都市部と地方都市、過疎地、農山村、離島など、地域によって状況が違います。特に研究領域としては、高齢者の問題、高齢者が暮らしていく上での基盤についてであり、研究方法として地域調査を重視してきました。

これまで世田谷区、港区、葛飾区、江東区などの都市部、君津市などの地方都市、山形県の全市町村、離島の読谷村、宮古島市等で、高齢者調査を行ってきました。

1 私の問題関心とフィールド調査

(1) 貧困

－その一つの現象としての社会的孤立問題

(2) 分野の限定

－高齢者の貧困と社会的孤立

(3) 地域調査

調査地：

大都市地域では東京都の世田谷区、港区、葛飾区、江東区、中野区、横浜市鶴見区、

地方都市と農村地域では、山形県の全市町村、千葉県君津市、神奈川県大井町、長野県高遠町、山口県東和町、北海道三笠市、沖縄県読谷村、沖縄県宮古島市、岩手県西和賀町、長野県小諸市等

2 深刻化する社会的孤立問題

NHKの孤立問題に関するキャンペーン

無縁社会

(1) NHK「無縁社会—“無縁死”3万2千人の衝撃—」

放映(2010年1月31日)

「行旅死亡人」の数 / 回収率70%、自治体が葬祭費を支出した人数

(3) 所在不明高齢者問題 2010年7月 足立区 男性111歳(30年以上前に死亡)

8月27日 厚生労働省: 所在不明 100歳以上で271人、80歳以上で800人

(4) NHK「日本の、これから—どうすれば変えられますか? 無縁社会—」

(2010年10月30日) 高齢者の孤立問題

(5) NHK「日本の、これから(最終回)」(2011年2月12日) 若者の孤立問題

老人漂流社会

NHKスペシャル老人漂流社会3「“老後破産”の現実」(2014年9月28日)

高齢者の孤立死が非常に問題とされ、また最近では、高齢者の貧困問題がひとつのブームになって雑誌、週刊誌等で特集しています。

東京23区だけを見ても、高齢者が自宅において一人で亡くなり発見されない人が、2002年に1,400人だったのが、2012年に約2,700人となり、現在では3,000人を超えていると思います。東京23区でも、まさに孤立状態の究極といえる、一人で亡くなり発見されない事態が進んでいます。高齢者をめぐる孤立問題が発生する背景をどう捉えるか。

その背景として、第1は家族の形態が変わってきたことがあると思います。かつては同居世帯が多かった。1980年時点では、同居率が50%だったものが、2012年には15.3%となっています。その結果、夫婦のみ世帯・単身世帯が増えています。

子どもが親の年金を頼って暮らす親子世帯を、NHKが2015年8月30日の「NHKスペシャル」でとりあげました。札幌市厚別区では、回収数約1,800ケースの調査が実施されています。NHK札幌の2015年9月25日放送の「北海道クローズアップ」でもとりあげています。このような親子世帯の問題への注目も、所在不明高齢者の問題で火がつき、港区でも深刻な状況があります。日本の家族関係が大きく変わり、かつての家族で支えるという形態がかなり変わっています。家族関係のあり方を考える必要があるのではないかと思います。

背景の第2は地域社会の問題です。都市部と農村地域・地方を比較しても、地域ネットワークの状況は異なります。特に近隣との交流の度合いが非常に違います。都市の方が、ネットワーク関係はよくありませんが、地方に問題がないかというところでもない。この地域関係をどう捉えるか、地域の支えをどう考えるかが、課題となっています。

第3は、生活の基盤です。「下流老人」(藤田孝典著・朝日新聞出版)という本が売られています。この本が提起する高齢者の貧困問題も考えなくてははいけません。私は、高齢者のいる世帯、特に孤立問題との関係から、最初はひとり暮らし高齢者の調査から始めました。

3 孤立死の急増

(1) UR都市機構

孤立死人数：1999年度207(94)人 2009年年度665(472)人 * ()内は65歳以上
定義見直し「1週間を超えて発見されなかった事故」
2009年度169(112)人
2010年度184(132)人(新定義のみでの集計)

(2) 警察が調べた遺体 最多17万3千人 昨年警視庁調べ (朝日新聞夕刊 2013.2.7.)

犯罪の疑いがない遺体は15万377体、独居高齢者の孤立死が増加しているためか。

(3) 東京都監察医務院 事業報告

東京23区での65歳以上の孤立死数(ひとり自宅で死亡)
2002年1364人 2008年2211人 2012年2733人

4 高齢者の社会的孤立問題発生の背景 －問われる日本の家族・地域と生活基盤・貧困－

(1) 家族の変化

① 高齢者世帯の同居率の低下

1980年50.1% → 2012年15.3%

② 高齢単身・夫婦のみ世帯の増加

高齢者のいる世帯の増加

1980年24.0% → 2012年43.4% (夫婦のみ世帯30.3%、単独世帯23.3%、
親と未婚の子のみ世帯19.6%)

(平成26年版高齢社会白書)

(2) 親族関係の希薄化

○ 「お正月の過ごし方」の指標からみると・・・

「三が日ひとり」

都市部：3割強(港区の2011調査33.4%)

地方：2割半～3割弱(長野県高遠町26% 山形県27%)

○ 内閣府 2005年度「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」

<別居している子どもと「ほとんど毎日」接触している>者は、アメリカが41.2%、フランスが28.0%であるのに対し、日本が16.7%。

(3) 地域社会の変化

都市と農村、それぞれでのコミュニティ・ネットワークの脆弱化傾向

(4) 生活基盤と貧困

生活と労働の不安定化

<都道府県別ひとり暮らし高齢者の出現率>の図表から、ひとり暮らし高齢者の全国的な分布がわかります。ひとり暮らし高齢者が多い地域とそうではない地域があります。多い地域は、都道府県では、鹿児島県、東京都、大阪府、高知県です。逆に、ひとり暮らし高齢者の出現率が低い地域は山形県、新潟県、福井県、富山県です。

図表 1

都道府県別

ひとり暮らし高齢者の出現率

データ：2010年国勢調査

	地域	総人口 【人】	65歳以上人 口 【人】	65歳以上 人口割合	高齢者のいる 世帯総数 【世帯】	単身高齢者 世帯総数 【人/世帯】	高齢者のいる 世帯に占める 単身高齢者数割合 【%】
	全国	128,057,852	29,245,885	22.8%	19337687	4790788	24.8%
	全国市部	118,156,831	26,062,388	22.4%	17284958	4372550	25.3%
	全国町村部	11,900,721	3,183,297	26.7%	2052729	418218	20.4%
1	鹿児島県	1,706,242	449,592	26.4%	294434	102443	34.8%
2	東京都	13,159,888	2,842,231	20.1%	1837074	623328	33.9%
3	大阪府	8,885,245	1,962,748	22.1%	1345444	432816	32.2%
4	高知県	784,458	218,148	28.5%	142421	44778	31.4%
5	北海道	5,506,419	1,358,068	24.7%	884711	261553	29.6%
6	山口県	1,451,338	404,894	27.9%	263709	75403	28.6%
7	高知県	1,135,233	291,301	25.7%	183288	53480	28.4%
8	徳島県	5,071,968	1,123,378	22.1%	742228	210453	28.4%
9	愛媛県	1,431,493	378,591	26.4%	247095	69375	28.1%
10	兵庫県	5,588,133	1,281,488	22.9%	881034	239227	27.8%
11	和歌山県	1,002,198	270,848	27.0%	181097	50309	27.8%
12	京都府	2,636,092	605,709	23.0%	405096	110386	27.2%
13	広島県	2,880,750	678,880	23.7%	443078	119757	27.0%
14	長崎県	1,426,779	369,290	25.9%	238703	63245	26.5%
15	大分県	1,196,529	316,750	26.5%	203793	53384	26.2%
16	神奈川県	9,048,331	1,819,503	20.1%	1209217	308483	25.5%
17	沖縄県	1,392,818	240,507	17.3%	158798	40390	25.4%
34	秋田県	1,085,997	320,450	29.5%	208632	39483	19.1%
35	岩手県	1,330,147	380,498	27.1%	232443	43479	18.7%
36	長野県	2,152,449	569,301	26.4%	367070	68614	18.7%
37	富山県	2,348,165	520,794	22.2%	341031	63203	18.5%
38	静岡県	3,785,007	891,807	23.7%	583403	106279	18.2%
39	福島県	2,029,064	504,451	24.9%	327803	59534	18.2%
40	栃木県	2,007,883	438,198	21.8%	291165	52870	18.2%
41	滋賀県	1,410,777	288,788	20.5%	190131	33890	17.8%
42	岐阜県	2,080,773	499,399	24.0%	328558	57299	17.5%
43	茨城県	2,989,770	665,065	22.4%	435917	75383	17.2%
44	富山県	1,093,247	285,102	26.1%	182851	31441	17.2%
45	福井県	806,314	200,942	24.9%	128521	21356	16.6%
46	新潟県	2,374,450	621,187	26.2%	398544	65027	16.3%
47	山形県	1,168,924	321,722	27.5%	205215	29833	14.5%

＜地域類型別自治体のひとり暮らし高齢者出現率の年次推移＞の表では、全自治体の出現率を集計した上で、上位30位を取り上げ、地域類型別に見ています。さらに国勢調査の1995年、2000年、2005年、2010年の推移をみています。大都市では、1995年に大阪府の2自治体だけでしたが、2010年には16自治体に増えています。過疎地と離島が少なくなり、島が18から11へ、過疎地が10から3になっています。これは町村合併の影響です。例えば、長崎県高島町は、長崎市に合併されて平均化され、それまで全国第2位でしたが、2010年国勢調査では350位になりました。しかし旧高島町の地域に高齢者が多い状態は変わりませんが、統計上は合併により上位から消えてなくなりました。

私は、港区で20年前からひとり暮らし高齢者の調査に関わってきています。1995年、2004年、2010年の3回の調査を重ねてきています。1995年、2004年は港区社会福祉協議会が調査主体でしたが、2011年調査は、港区政策創造研究所（所長は河合克義）が調査主体です。2004年と2011年調査は訪問による事例調査も行いました。

横浜市鶴見区では、2006年に調査を行うことができました。ひとり暮らし高齢者が住民票上12,000人いましたが、民生委員がその全数を訪問し、実質ひとり暮らしの約6,000人の高齢者に調査票を配布したのです。

また、山形県での全市町村での調査は、ひとり暮らし高齢者20%抽出で、回収率が95%という素晴らしい結果を得ることができました。

図表2 地域類型別自治体のひとり暮らし高齢者出現率の年次推移（上位30位の自治体のみ）

1995年 (1)島嶼		2000年 (1)島嶼		2005年 (1)島嶼		2010年 (1)島嶼	
自治体名	出現率	自治体名	出現率	自治体名	出現率	自治体名	出現率
1 東京都青ヶ島村	55.7%	1 東京都青ヶ島村	50.7%	1 東京都青ヶ島村	70.8%	1 東京都青ヶ島村	60.0%
2 長崎県高島町	52.1%	2 長崎県高島町	50.2%	2 東京都阿蘇島村	67.6%	2 東京都阿蘇島村	55.0%
3 東京都阿蘇島村	45.0%	3 山口県東和町	44.6%	3 東京都小笠原村	45.1%	3 鹿児島県十島村	50.0%
4 島根県大村	43.0%	4 鹿児島県三島村	44.5%	4 長崎県宇久町	44.7%	4 東京都小笠原村	42.2%
5 山口県東和町	42.7%	5 東京都青ヶ島村	42.9%	5 鹿児島県三島村	44.0%	5 東京都三宅村	47.4%
6 長崎県岐西町	42.6%	6 長崎県玉之清町	42.7%	6 島根県大村	43.5%	6 鹿児島県三島村	45.6%
7 長崎県玉之清町	42.6%	7 長崎県宇久町	42.6%	7 東京都阿蘇島村	42.0%	7 鹿児島県大和村	43.1%
8 鹿児島県三島村	42.0%	8 鹿児島県下飯村	41.9%	8 鹿児島県瀬戸内町	41.0%	8 鹿児島県瀬戸内町	42.0%
9 長崎県伊予島町	42.1%	9 島根県大村	41.6%	9 鹿児島県大和村	41.2%	9 東京都大島町	42.4%
10 長崎県宇久町	41.3%	10 鹿児島県住用村	41.3%	10 鹿児島県十島村	40.3%	10 山口県上関町	42.0%
11 鹿児島県住用村	41.0%	11 鹿児島県十島村	41.3%	11 東京都大島町	39.0%	11 沖縄県宮古島村	41.5%
12 鹿児島県下飯村	40.5%	12 長崎県富江町	40.9%	(2)過疎地		(2)過疎地	
13 長崎県阿蘇町	40.2%	13 沖縄県那覇市	40.8%	1 三重県紀和町	46.6%	1 鹿児島県宇津村	45.5%
14 長崎県三井原町	40.1%	14 長崎県阿蘇町	40.7%	2 鹿児島県大浦町	41.5%	2 山梨県早川町	44.5%
15 長崎県富江町	39.7%	15 長崎県伊予島町	40.5%	3 奈良県上北山村	40.3%	3 奈良県上北山村	44.2%
16 鹿児島県瀬戸内町	38.3%	16 鹿児島県瀬戸内町	40.0%	4 徳島県東祖谷山村	40.4%	(3)大都市	
17 鹿児島県十島村	38.5%	17 長崎県岐西町	39.5%	5 山梨県早川町	39.3%	1 大阪府大阪市西成区	66.1%
18 愛媛県島村	38.4%	(2)過疎地		6 北海道泊村	39.3%	2 大阪府大阪市港北区	59.0%
(2)過疎地		1 奈良県下北山村	43.6%	(3)大都市		3 兵庫県神戸市中央区	50.1%
1 愛媛県伊予山村	44.7%	2 三重県紀和町	42.4%	1 大阪府大阪市西成区	60.7%	4 福岡県福岡市博多区	48.7%
2 奈良県下北山村	43.2%	3 鹿児島県大浦町	40.6%	2 大阪府大阪市港北区	52.2%	5 兵庫県神戸市兵庫区	48.2%
3 三重県紀和町	42.2%	4 奈良県上北山村	40.0%	3 大阪府大阪市中央区	46.5%	6 福岡県福岡市中央区	45.0%
4 和歌山県北山村	42.1%	5 鹿児島県阿蘇島村	39.9%	4 兵庫県神戸市中央区	45.2%	7 東京都新宿区	45.2%
5 鹿児島県知覧町	40.1%	6 愛媛県伊予山村	39.7%	5 広島県広島市中区	43.2%	8 大阪府大阪市中央区	44.7%
6 岐阜県稲穂村	38.2%	7 北海道泊村	39.7%	6 東京都港区	42.6%	9 東京都杉並区	44.6%
7 鹿児島県東牟婁町	37.5%	8 鹿児島県知覧町	39.4%	7 兵庫県神戸市兵庫区	42.4%	10 東京都渋谷区	44.4%
8 鹿児島県阿蘇島村	37.5%	(3)大都市		8 東京都豊島区	42.0%	11 広島県広島市中区	44.1%
9 高知県津野町	37.0%	1 大阪府大阪市西成区	40.6%	9 東京都新宿区	41.1%	12 東京都豊島区	43.6%
10 愛媛県瀬戸町	37.2%	2 大阪府大阪市港北区	44.7%	10 東京都渋谷区	40.4%	13 愛知県名古屋市中区	43.4%
(3)大都市		3 兵庫県神戸市中央区	42.8%	11 福岡県福岡市博多区	40.4%	14 大阪府大阪市北区	43.3%
1 大阪府大阪市西成区	43.2%	4 兵庫県神戸市兵庫区	40.6%	12 福岡県福岡市中央区	40.3%	15 沖縄県那覇市	43.1%
2 大阪府大阪市港北区	37.0%	5 東京都豊島区	40.3%	13 愛知県名古屋市中区	39.0%	16 大阪府大阪市東淀川区	41.3%

資料：1995年、2000年、2005年、2010年国勢調査にもとづき筆者が作成
ひとり暮らし高齢者の出現率=「高齢者のいる世帯中の単身高齢者世帯の割合」

さて、調査結果を見てみましょう。港区は、1995年時点では、前期高齢者が60%、後期高齢者が40%、6：4でしたが、2011年に逆転しました。都市部でも後期高齢者が増えていることが、調査でも見えてきます。

住宅について、港区は半分が持ち家、地方は9割が持ち家です。全国的には、住宅をどう考えるのかが非常に大きな課題です。東京、大阪は、公営住宅がそれなりにあります。港区のひとり暮らし高齢者の場合、公営住宅に住む人は2割半ぐらいです。ところが、それ以外の地域は公営住宅の割合が低いのです。特に年間収入の低い層の高齢者は、住宅問題が非常に深刻です。

横浜市でも、例えば生活保護受給の高齢者は、住んでいる地域で住宅を見つけられず、寿町に送り込まれています。川崎市の簡易宿泊所で火事があり、9人亡くなりましたが、ほとんどが生活保護世帯でした。

底辺の住宅問題は、日本の場合非常に大きな問題です。国際的な比較では、日本の公営住宅が少ないことが問題です。

<ひとり暮らし高齢者の生活累計と因子得点の対応表・生活類型ごとの因子得点>表の通り、孤立状態や貧困状態にある人を量的に把握するため、港区の2011年調査に基づき、健康状態、収入、貯金額、外出頻度と意識等の18項目を多変量解析し、因子分析をし、さらに各個別ケースの因子得点に基づき類型化しました。その結果、多重困難型から生活安定型まで、5類型になりました。表のとおり、多重困難型が16.7%、3番目の経済困難型が15.3%でした。他方、生活安定型は全体の約4分の1となっています。

ひとり暮らし高齢者の生活類型と因子得点の対応表

図表4-12 ひとり暮らし高齢者の生活類型と因子得点の対応表

評価基準：A良い（0.6以上）、B普通（0.6以上～0.6未満）、C良くない（-1.0以上～-0.6未満）、D悪い（-1.0未満）

※総合評価は因子得点6項目の平均値の評価とする。

生活類型	実態特徴・その特徴	割合	人数	総合評価 (リスクの小ささ)		生活の満足		経済状況		人間関係		不安・ストレス		外出・買い物	
				評価	平均得点	評価	因子得点	評価	因子得点	評価	因子得点	評価	因子得点	評価	因子得点
類型1 【多重困難型】	人間関係が非常に悪く、経済状況も良くないため、毎日の生活に強い不満やストレスを感じているタイプ	16.7%	353	C	-0.992	D	-1.408	C	-0.748	D	-1.086	C	-0.801	C	-0.841
類型2 【外出困難型】	外出状況に問題を抱えているが、経済状況、人間関係が良く、生活に一定の満足を得ているタイプ	23.6%	498	B	-0.006	B	0.17	B	0.203	B	0.275	B	0.197	C	-0.888
類型3 【経済困難型】	経済状況が悪く、不満を抱えているが、外出状況が良く、人間関係も良好で日常生活には大きな不満がないタイプ	15.3%	322	B	-0.242	B	-0.189	D	-1.007	B	0.271	C	-0.788	A	0.501
類型4 【関係困難型】	人間関係には満足していないが、経済状況、外出状況が良く、毎日の生活に不満を感じていないタイプ	18.9%	398	B	0.04	B	-0.133	B	0.221	C	-0.631	B	-0.039	A	0.68
類型5 【生活安定型】	生活でも人間関係でも不満はなく、満足も感じているため、毎日を豊かに生活しているタイプ	25.5%	538	A	0.771	A	0.978	A	0.742	A	0.675	A	0.842	A	0.619

港区のひとり暮らし高齢者の場合、類型1の多重困難型と類型3の経済困難型を合わせると3割になります。この3割は孤立していると言えます。持ち家率、健康状態、社会参加状況等を、安定層とそうではない層で比較すると大きな差が見えてきます。例えば、健康ではない人の割合は、類型1では約5割ですが、類型5では僅かに3.9%でしかありません。両者に大きな差があります。

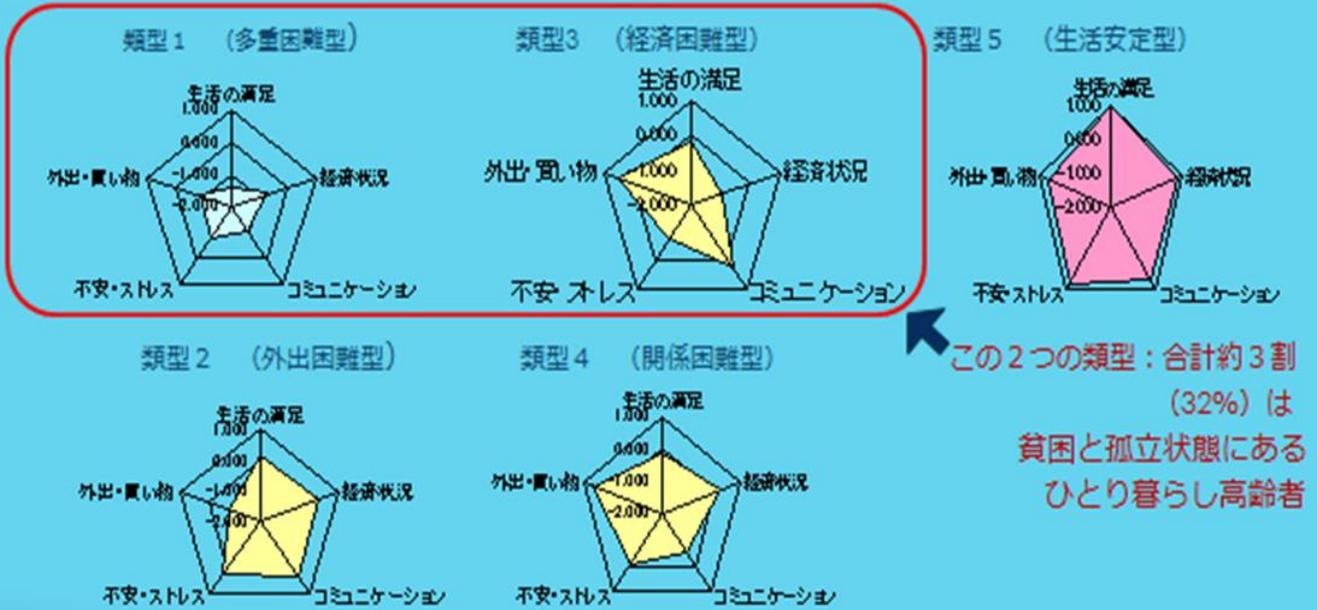
農山村と都市での生活水準の差について見てみましょう。港区の生活保護基準は年間収入150万円、生活保護受給による減免を加味して年間200万円で線引きすると、つまり200万円以下の人が56%を占めているのです。反対に年間収入400万円以上の人は、14%です。山形県ではどうでしょうか。生活保護基準（年間収入120万円）以下が44%ですが、同様に生活保護基準相当額として年間収入150万円で切ると、港区と同じ56%となります。山形県のひとり暮らし高齢者の56%は、生活保護基準以下の生活をしているということです。このように、都市部と農山村の違いを超えて、ひとり暮らし高齢者の半分強が生活保護基準以下の生活をしているのです。反対に年間収入400万円以上は、山形県では1.7%でした。港区の14%が特異を言ってもよいでしょう。東京23区でもこんなに高い所はありません。

ところで、事例から生活の現実を見ると、孤立状態は、高齢期になって突然訪れるものではなく、若い頃からの仕事の問題、つまり不安定な仕事をしてきたことの結果としてあることが見えてきます。

事例のAさんは、とび職です。働いている時期は堅実な生活をしてきましたが、仕事ができなくなり病気になって貯金を使い果たし、現在は生活保護を受けています。独身で、地域との関係も全くありません。事例のBさんも中学校卒で、北海道の缶詰工場や富山県のダムの現場で働き、30歳ごろに川崎に転居、配管工として働きました。年金は7万円、3万5千円が家賃です。独身で、地域関係も親族関係もない。経済的に大変で、お風呂もありません。

港区調査の結果、孤立している人たちに対し、何らかの対応が必要だろうということで、港区は、病院に行っていない、介護保険制度を利用していない、福祉サービスを利用していない高齢者をリストアップし、新設のふれあい相談員が全数訪問しています。もうひとつは、買い物困難に対し、買い物支援システムを作りました。

生活類型ごとの因子得点グラフ



政策課題として、わたしは次のことを強調しておきたいと思います。我が国の場合、高齢者領域では、高齢者の制度として、社会保険制度である介護保険ばかりが肥大化して、それ以外の福祉サービスが縮小してきました。介護保険サービスを利用している高齢者は15%ぐらいです。実は、あとの8割以上の高齢者の中で孤立や貧困問題が起きているのです。ここに政策的な大きな問題があります。とりあえず、ふれあい相談員のようなアウトリーチのシステムを、本来ならば国の制度として、全自治体に拡げることが重要であることのみ言っておきたいと思います。また、根本問題として地域の再生、地域経済の課題が背後にあるのではないのでしょうか。家族、地域のあり方に大きな影響を与えてきた要素です。

9 高齢者生活の現実から求められていること

- (1) 政策がつくりだす貧困と孤立
- (2) 生涯にわたる労働と生活の基盤の必要性
- (3) 地域社会の安定性の確保、地域ネットワークの発展
- (4) 家族ネットワークの再構築